



TOELL



株式会社トーエル

日刊 産業特信

発行所 産業報道出版株式会社

〒104-0045 東京都中央区築地3-7-4(トーソービル)

TEL.03(3541)4181㈹ FAX.03(3541)5838

URL <http://www.lpg-sanpo.co.jp>

●関西支社 TEL.06(6531)3621㈹ FAX.06(6531)3630

●東海支局 TEL.052(735)0484㈹ FAX.052(735)0577

フジコ-

ナイロンコーティングで
腐食に強い集合装置

富士工器株式会社

2025年(令和7年)10月21日(火曜日)第16849号

業界天気図

アストモスエネルギー、東ティモールで奨学金贈呈式開く
人材育成支援で日本と関係強化

保安研修会

東北液化石油ガス保安協議会、地域の安全確保へ役割確認
仙台と盛岡で業務主任者研修会

研修会

◎東海富士会、新型バルク調整器など紹介
2025年度技術研修会を開催

セミナー

◎兵庫県LPGガス協会、LPGガス機器需要開発セミナー
メーカー3社がプレゼン

LPGガススタンド

◎全国LPGガス協会、令和8年度新規申請を受付中
自立型LPGガススタンド認定

トピックス

◎リンナイ、防災担当大臣賞・最優秀賞を受賞

S O B O - W E B 活用提案で高評価

事故情報

◎中部近畿産業保安監督部近畿支部、8月までに19件発生
近畿地区LPGガス事故

10

9

8

6

4

「ご購読者各位
「日刊産業特信」配達・郵送終了のお知らせ
会員登録のお願い
ご愛読ありがとうございます。さて、弊社は日刊産業特信の
配達・郵送を10月31日号をもって終了します。弊社ホームページ
からPDF版のダウンロードをお願いいたします。会員登録
が必要となりますので、購読者の皆様のメールアドレスをお知
らせいただきたく、下記QRコードよりお願いいたします。登録いただくと、
「産業特信LPG電子版」を閲覧できます。週刊プロパン新聞、月刊LPGガス
の閲覧ができる新サービスも始めました。



業界天気図

アストモスエネルギー、東ティモールで奨学金贈呈式開く
人材育成支援で日本と関係強化

アストモスエネルギー（東京都千代田区、山中光社長）は9月11日、東ティモール国立大学（UNTL）に在籍する学生を対象とした奨学金贈呈式を現地で開催した。

同社は2015年に奨学金制度を創設し、今年で11年目。これまで200人の学生へ奨学金を支給し、そのうち優秀な学生計11人を日本へ招待して研修を実施してきた。今年も新たに20人の学生に1人当たり500米ドルの奨学金を支給。うち2人の優秀な学生を日本へ招待し、日本との文化や学生の専攻分野に関する約1週間の研修を実施する。奨学金制度の活動は、東ティモール政府からも高く評価されている。

贈呈式には、UNTL関係者や奨学生20人とその家族を含めた総勢100人が参加し、アルメイダUNTL学長代理から奨学金制度設立に対する同社への謝辞があつた。また栗原常務執行役員が、奨学生へ激励の言葉とともに奨学金授与書を手渡した。

東ティモールは、インドネシア・バリ島東方のティモール島東部に位置する21世紀最初の独立国。22年にASEAN（東南アジア諸国連合）の正式なオブザーバー地位が付与され、25年10月の首脳会談で正式加盟が発表される見通しだ。

アストモスエネルギーでは、08年から25年6月の生産終了まで、豪州／東ティモール共同石油開発海域のバユ・ウンダン・ガス田から輸出されるLPGガスを購入していた。奨学金制度の創設は、同国との長期にわたるLPGガスの安定供給に謝意を表明し、同国の掲げる持続可能な経済構築に寄与する人材育成を図り、日本とのより一層の関係強化に貢献していくことを目的としている。

〈保安研修会〉

東北液化石油ガス保安協議会、地域の安全確保へ役割確認 仙台と盛岡で業務主任者研修会

東北液化石油ガス保安協議会（黒田隆一会長）は、関東東北産業保安監督部東北支部との共催で「2025年度業務主任者等保安研修会」を7日に仙台市のホテル白萩で、8日に盛岡市のサンセール盛岡で行った。仙台会場では約150人が受講した。

関東東北産業保安監督部東北支部の大久保真保安課長は「24年の東北管内の事故件数は減少したもの、本年は8月まで既に17件の事故が発生し、前年を上回る件数となっている。特に雪害によるものが8件と多い」とし、液化石油ガス安全高度化計画2030を中心とした保安行政への協力を改めて求めた。東液協の黒田会長は近年激甚化する自然災害に言及し、「地域の皆さまの安全確保に向けた取り組みを進めていく決意を新たにする。保安確保に加え、商慣行の是正による消費者との信頼関係構築も推進していく」と述べた。

研修会で、関東東北産業保安監督部東北支部の菅原達也液化石油ガス監督官は、東北管内の事故件数が、25年は8月末時点で既に17件、うち8件が雪害によるものであることについて、屋根からの落雪などで調整器や配管が破損し、火災に至るケースも発生していると報告。容器を収納庫で保護する、落雪の影響を受けにくい壁面に調整器を移

設するなど、物理的な防護措置の徹底を改めて呼びかけた。

東北経済産業局の高橋弘之課長補佐は取引適正化について講演。無償貸与や貸付配管などの商慣行のは正を引き続ぎ求め、料金の透明化を図る三部料金制の徹底や、ガイドラインなどを基に事業者自身が社内で明確な営業ルールを定めることの重要性を訴えた。

能登半島地震の教訓を共有

シナネンホールディングス業務管理部保安物流管理チームの池上達哉氏は、能登半島地震の災害対応について詳細に報告した。発災直後から津波警報による避難、寸断された道路による深刻な孤立状態、通信網の途絶といった混乱した現地の状況を説明。グループのミライフ西日本金沢支店から同珠洲店まで通常2時間半の距離が6～8時間かかり、外部からの支援が極めて困難だった実態を語った。

復旧途上の9月には記録的な豪雨が被災地を襲い、大規模な浸水や土砂災害が発生。新設された応急仮設住宅も被害を受けるなど、地震の後に水害が来る複合型自然災害の脅威を強調。「BCP（事業継続計画）は、複数の災害が連続して起こることを想定して策定する必要がある」と訴え、地形的な孤立リスクやインフラ寸断が長期化する前提での対策見直しが急務との教訓を共有した。

マルハ産業の山崎利栄保安課長は、橋本産業グループの

保安方針として、調整器などの期限管理を2カ月前倒しで実施することや、不完全燃焼防止装置のない屋内燃焼器の交換を徹底し、応じない場合は供給停止も辞さない厳しい姿勢で臨んでいることを紹介した。

東液協の福井和昭保安技術委員長からは、域内事業者の「自主保安活動チェックシート」の結果を公表。「集中監視システム」の導入率が全国平均を上回るなど評価できる点がある一方、「不完全燃焼防止装置のない燃焼器の交換」の点数が低下するなど課題も指摘した。

〈研修会〉

東海富士会、新型バルク調整器など紹介

2025年度技術研修会を開催

東海富士会（藤本達哉会長）は3日、名古屋市のワインクあいちで2025年度東海富士会技術研修会を開いた。約70人の参加があった。

研修内容は、①最近のLPGガス業界動向について②供給機器の取り扱いと注意事項③新型バルク調整器10kg/hの紹介④ハイパーバルクの紹介（ガス発生不足の解消に向けて）⑤物流2024年問題に続く2026年・2030年問題について——の5テーマ。講師は、①～③を富士工器技術部の安田誠取締役技術部長、④を同製造部の山ノ上聰課長、⑤を鈴鉢運輸の東海林博之執行役員が担当した。

①最近のLPGガス業界動向では、事故発生状況や液化石

油ガス安全高度化計画2030の取り組み状況などを取り上げた。24年の事故発生状況は、事故件数217件で23年の194件から23件の増加。中部地域は、福島県6件（前年比3件減）と石川県1件（同3件減少）と改善したのに対し、他県では岐阜県11件（前年比8件増）、三重県3件（同1件増）、富山県1件（同1件増）と悪化した。安田技術部長は、岐阜県の大幅増加を指摘しつつ、「中部地域と静岡県の事故件数を合わせた数は、事故全体の約10・6%になる。各県で増減があるが合計はほとんど減つていない。われわれメーカーや販売事業者は、この地域の事故削減に努めなければならない」と訴えた。

②供給機器の取り扱いと注意事項では、調整器の異物侵入防止や高圧ホース先端の傷防止などについて適切な工事対応を求めた。LPガス容器の温度管理について、最高気温が40℃を超える地域も珍しくなくなってきたとしている旨を指摘。容器の温度が40℃以上になると、内圧の上昇でバルブの破損やガス漏れの危険があるとした。直射日光の当たる場所を避ける、遮光ネットを使用するといった対策を示しつつ、容器収納庫の活用を提案。浸水による容器流出の防止対策にもなると強調した。最後に安田技術部長は、高圧ホースや調整器などの設置、取り付けについて「慎重に取り扱うとともに、取り付けや施工の際は取扱説明書をよく確認して作業してほしい」と要請した。

③新型バルク調整器10kg/hは、今年5月に発売した

「RSG10」について、ガス放出防止機構の内蔵や復帰時に工具不要の押しボタン方式を採用するなどの特徴を紹介。「RSG10」の発売に伴い、容量8kg/hの「RSG8」と容量12kg/hの「RSG12」の販売を終了したことも案内した。

④ハイパーバルクの紹介では、施工が簡単でベーパーライザーと違つて複雑な安全装置がないため信頼性が高い、燃費特性にも優れていることなどを解説。ガス消費量が多い場合に充填サイクルの延ばす方法としてハイパーバルクを複数基設置することも提案した。

⑤物流では、ドライバーの労働時間規制が強化された24年問題に続き、26年の物流効率化法の施行や30年における人手不足の一層の深刻化などについて解説があった。

ヘセミナー

兵庫県LPGガス協会、LPGガス機器需要開発セミナー メークー3社がプレゼン

兵庫県LPGガス協会(北嶋太郎会長)は3日、姫路市の「アクリエひめじ」で、令和7年度LPGガス機器需要開発セミナーを開いた。ノーリツ、パロマ、リンナイが各社の製品や取り組みを紹介、93人が受講した。

冒頭、県協会の大角真一専務理事が「このセミナーは、全国LPGガス協会の需要開発推進運動の一環として行つてゐる。LPGガスは電力や都市ガスなどのネットワーク供給

とは異なり、災害時の復旧が早く、消費先にストックが必ずある。避難所となる施設での常時使用を強く要請しているところだが、LPGガス需要のベースとなる一般消費先に災害に備えてと言つても臨場感がないので、いかに便利に使つていただけるかということを訴える必要がある。ガス機器が高効率化し消費量にも影響があるが、ガス機器のPRは需要確保のため重要な」とあいさつした。

ノーリツ姫路営業所の岩田芳晃氏は、新商品の自然冷媒ハイブリッド給湯器「HPHB-R290」を紹介した。自然冷媒R290を採用、業界一の環境性と業界トップクラスの省エネ性を持つ。新・スマート制御は、湯の使い方を学習、きめ細かい制御を行う。「暮らしを変える新機能」では、おてんき自動貯湯モード、自然災害そなえ貯湯、無線LAN対応リモコンなどがある。おてんき自動貯湯モードは、天気情報と連携し太陽光発電を効率的に自家消費できる。自然災害そなえ貯湯は、登録した警報が発令されると、自動で沸きあげをスタートし湯を確保する。

パロマ関西研修センターの山崎佳寿子センター長は、「ハイブリッド給湯器「HYBRID PLUS（ハイブリットプラス）」、厨房機器のグランドシリーズを紹介した。ヒートポンプ・貯湯タンク一体のハイブリッドプラスはコンパクトで、狭いスペースに設置できる。エコキュートの貯湯タンクと比べ高さは約半分。ヒートポンプ専用電源工事が不要で、施工も簡単。ガス給湯器を壁掛け・据置台

イプなどにすることで設置パターンが多い。貯湯タンク容量が23Lと小さいのは、朝の洗顔など少量使用は電気ヒートポンプ、入浴はガス給湯器でまかぬという考え方。

リンナイ関西支社営業企画グループの児島範幸課長は、住宅着工数減、省エネ基準適合義務化などの問題を背景に同社の取り組みを説明した。省エネ基準強化で給湯の省エネ化は必須であるとし、エコジョーズとエコワンを提案。エコジョーズのターゲットは電気温水器と灯油給湯器。電気温水器の顧客は放置するとエコキユートとなり、ガスコンロもIH、つまりオール電化となってしまう。電気温水器や灯油給湯器からエコジョーズへの転換事例、エコキユートとエコワンのコスト比較なども紹介した。

〈LPGガススタンド〉

全国LPGガス協会、令和8年度新規申請を受付中 自立型LPGガススタンド認定

全国LPGガス協会（山田耕司会長）は現在、自立型LPGガススタンド認定制度の令和8年度新規申請を受付中だ。締め切りは来年2月20日。全L協では、都道府県協会や直接会員に制度の周知や認定取得について協力を呼びかけている。

同認定制度は、災害で停電状態にあっても事業継続可能なLPGガススタンドを「自立型LPGガススタンド」として認定するもの。地域交通機関の維持に努めることで社会的

信用を高めることを目的に令和元年12月に設立した。現在39のLPガススタンドが認定を取得している。

認定要件としては、停電時でも操業可能となる一定条件の自家発電設備を保有していること。認定取得後は、定期点検及び操業訓練（訓練報告書提出）を行うことも必要。停電時に自家発電設備が正常に稼働するよう平時から定期点検を行うことや、年に1度以上は停電時を想定した操業訓練を行い、訓練報告書を提出することも求められる。毎年度の更新制となっており、毎年4月初旬に認定証を発行している。周知用ロゴマークを使用することも可能となる。

ヘトピックス

リンナイ、防災担当大臣賞・最優秀賞を受賞

S O B O — W E B 活用提案で高評価

リンナイ（名古屋市、内藤弘康社長）は9日、内閣府主催の「新総合防災情報システム（S O B O — W E B）アイデアソン2025」に応募した同システムの活用アイデアが、「防災担当大臣賞・最優秀賞」を受賞したと発表した。

内閣府のS O B O — W E Bは、災害情報を地理空間情報として共有するシステム。災害発生時に災害対応機関が被災状況等を早期に把握・推計し、災害情報を俯瞰（ふかん）的に捉え、被害の全体像の把握を支援することを目的としている。

リンナイの活用アイデアは、給湯器の使用者が住所の郵便番号をアプリで登録し、給湯器の設置地域の把握と運転データをリアルタイムで収集するもの。災害の際に水遮断が発生すると、広範囲に渡り複数の給湯器水使用量が激減し、郵便番号ごとに断水エリアが絞り込める。S O B O - W E B の交通情報、避難場所、医業機関などのデータと組み合わせることで、断水復旧作業の優先順位付けに活用するのが狙いだ。同様にガス遮断エリアの絞り込みを行い、ガス復旧作業の優先順位付けに活用する。

同社は、中期経営計画「New ERA 2025」で生活の質の向上を担う商品開発を進めており、その目的の一つとなる「レジリエンス」にあたる研究成果が評価され、今回の受賞となつた。

〈事故情報〉

中部近畿産業保安監督部近畿支部、8月までに19件発生 近畿地区LPGガス事故

中部近畿産業保安監督部近畿支部は、令和7年液化石油ガス事故情報を更新した（最終更新日10月3日）。更新で5件が追加され、1～8月に発生したLPGガス事故は19件。5件の事故の概要は次のとおり。

7月、集団生活型介護施設に設置されているバルク貯槽からのガス漏えいを充てん業者が発見、販売店が残ガスを全て抜き取つた。調査したところ、バルク貯槽本体と液取

り出し弁の結合部分が腐食しており、そこからガスが漏えいしたものと推測される。

同月、飲食店からの通報を受け販売事業者が確認したところ、予備側LPGガス容器の安全弁からのガス漏えい判明した。原因は、遮熱措置が不十分で液移動が起こったと推測される。

8月、保育所でリフォーム業者が重機で掘削中に埋設ガス管を破損させた。同事業者は、埋設ガス管があることを認識して作業を行っていたが、作業上の不注意により破損した。

同月、分譲地で他工事業者が乗用式草刈り機で供給管の露出部を破損させガスが漏えいした。LPGガス販売事業者が3年前に注意札を設置していたものの、経年で雲散したためガス管の存在を認識しにくい状態になっていた。

同月、中規模導管供給団地の空地で下水道工事業者がガス管があることを認識せず重機で埋設供給管を破損させてガスが漏えいした。